

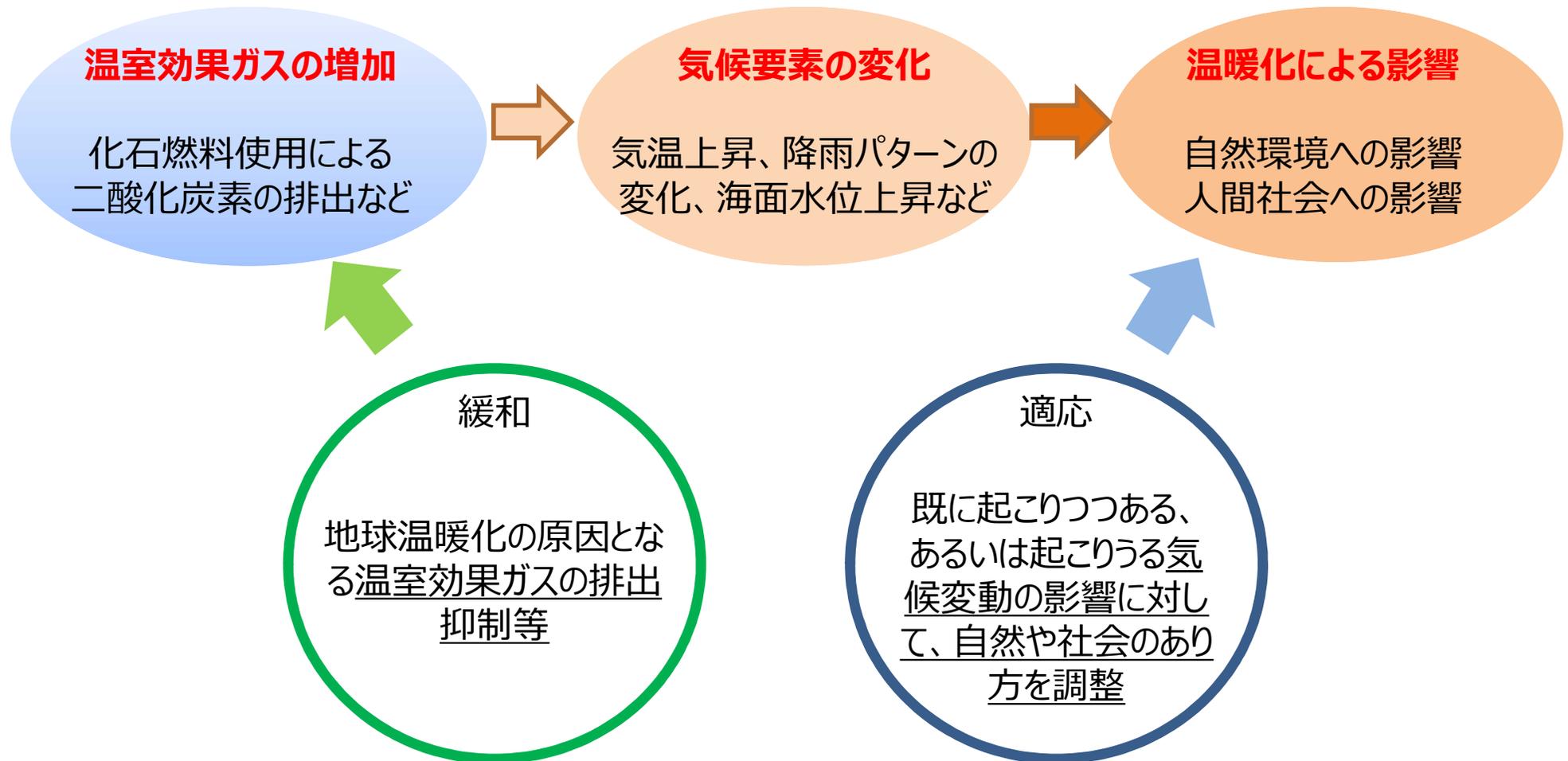
適応ビジネス

産業技術環境局

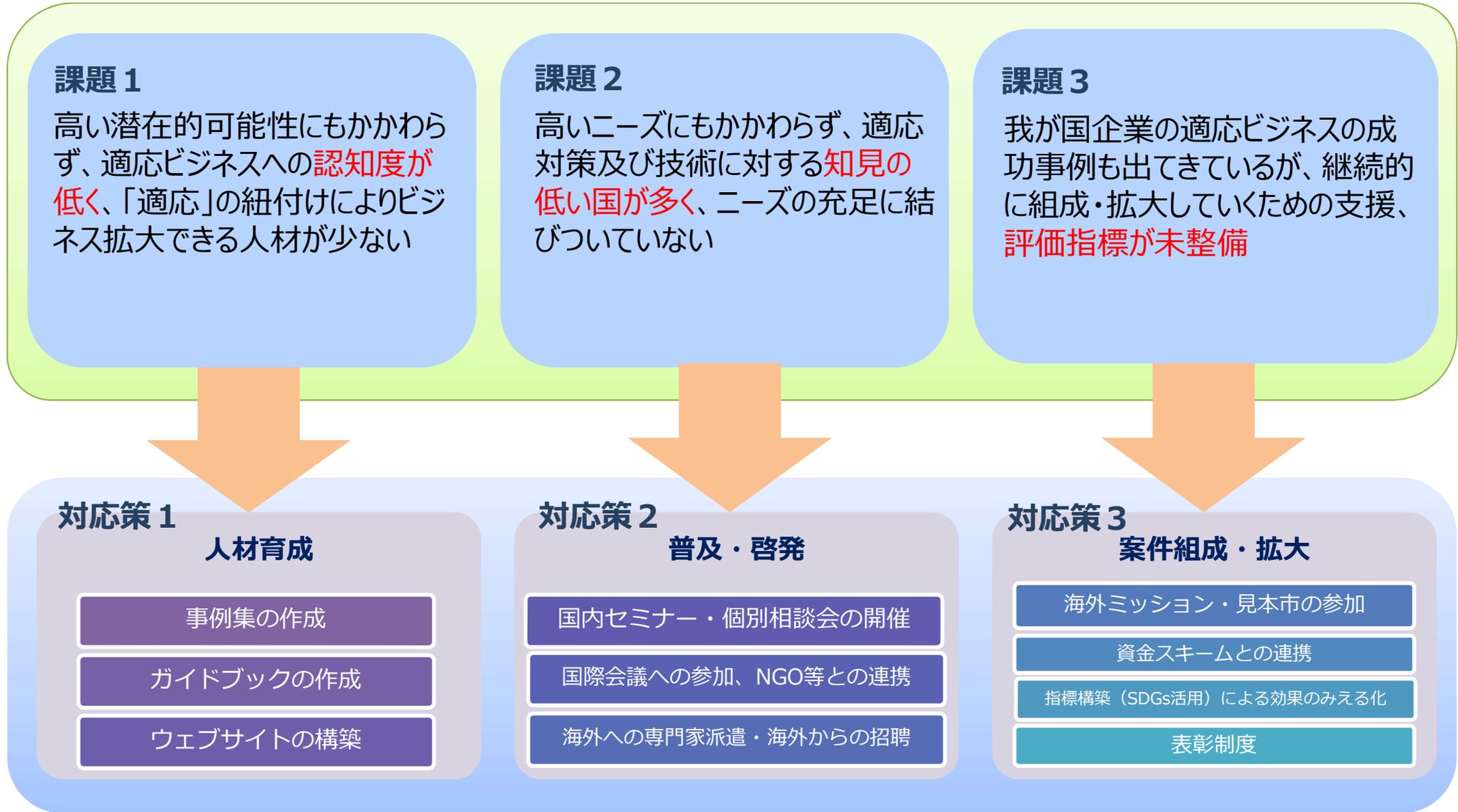
地球環境連携室

適応ビジネス：適応とは

- これまでの気候変動対策ビジネスは、温室効果ガスの排出削減が主流であった
- しかし、現実には起こっている気候変動によるバリューチェーンへの悪影響、経済損失の拡大への対応策が必要である
- その対応策がビジネスチャンスとなると考えられている



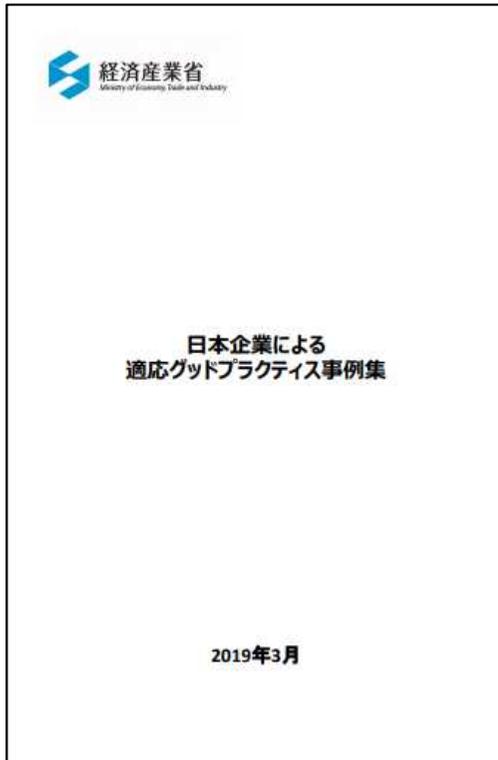
適応ビジネス：経済産業省の取組の方向性～官民連携を通じた適応ビジネスの推進体制の構築～



温暖化適応対策をビジネスとして推進・拡大していくために、官民連携で適応の**情報共有**や**協力推進の場**を構築し、活用していくことを目指す

適応ビジネス：経済産業省の取組事例

- 適応ビジネスの普及に向けて、調査を実施し、毎年「適応グッドプラクティス事例集」として公表している
- また、COP等の国際会議において、ブースを設置し、当該グッドプラクティスの紹介を実施している



① 自然災害に対するインフラ強化／気象観測及び監視・早期警戒

地球を診る「アストクター」 川崎地質株式会社

関連するSDGs  

【適応課題への貢献】
気候変動による地すべり、土石流や洪水に付随する土砂災害の被害が深刻化している。川崎地質は、自社の技術・ノウハウを活用し土砂災害に対する防災・減災事業を実施することで、災害に耐性の高い社会インフラ構築に貢献する。

【活動内容】
＜経緯＞
2013～2015年度の経済産業省「気候変動適応効果可視化事業」の採択事業。当初、気候変動への適応が強い地域として本コンペ全体を対象としていたが、現場での事業実施体制が不十分であったため、本事業を単独で実施した。
＜本事業のビジネスモデル＞
2014年に先行事業を開始し、政府・企業・コンサルティング会社と連携して、ベトナム電力公社（EVN）からの受注に成功したほか、観光地や住宅地の地すべり発生地域で地すべりの調査を実施し、避難経路の確保及び地すべり防止対策工法の提案を行った。今後は、日系企業の現地法人との技術提携は事業展開、または現地法人による事業展開を見込んでいる。



▲ 崩落防止のための緊急対応の様子

【製品・技術】
崩壊における防災・減災の最先端技術をハードとソフト両面でメカニカル・ベトナムで継続的・持続的に運用可能なシステム。
観測システム：調査・計測技術、斜面災害等の予測技術、各種解析技術、斜面災害等の予測技術、AHP（層別分析法）を用いた斜面災害発生危険度評価技術
診断システム：各種計測機器を用いた土砂災害の診断システム構築工法の設計技術
防災・減災技術：GPS・GPS・GPSによる高精度位置情報システム構築技術、衛星画像解析等の地形解析技術やこれを統合管理するGIS（地理情報システム）技術と組み合わせたパッケージ化



▲ 地すべり発生現場調査及び地すべり監視観測の様子 ▲ 地すべりGPS/GNSSの設置

【成功の要因・さらなる展開に向けた課題】
- 実用可能性調査の実施において関係構築した現場の建設コンサルタント会社の変更に、ベトナム電力公社（EVN）からの受注に結果した。
- ベトナムにおいても防災・減災に対する需要は着実に増加している。
- 今後は、気候変動対応・減災に付随する気候変動適応技術開発を積極的に継続することを目指すとともに、国際展開によりリスク管理等の課題に対応するため、日系企業からの受注及び人材教育や技術指導のアウトソーシング需要への対応を軸に事業展開を図る。

【実施企業の紹介】
1943年、日本における地質調査のパイオニアとして創業。物理探査技術、地質計測技術を中心に、気候変動に起因する調査・診断・コンサルティングパッケージで、100以上の国・地域をサービス（Earth Doctor）提供。スロバニア、地中、河川、海洋まで地球の全領域を事業対象とし、地質の診断、コンサルティングを行い、安全で豊かな社会づくりを目指している。海外では、地質コンサルタントとして海洋、エネルギー、地盤・地質調査、防災、気候変動適応の分野で事業を行っている。ベトナムを中心に、斜面防災のほか、地盤調査、自然環境評価を行っている。
<http://www.age.co.jp/>

- 各事業において、以下の観点で事業紹介をしている
 - ① 適応課題への貢献
 - ② 活動内容
 - ③ 製品・技術
 - ④ 成功の要因・更なる展開に向けた課題
 - ⑤ 実施企業の紹介
- また、SDGsのどの目標に貢献しているのかを示し、貢献できる分野を明確に紹介している